

秋田県・市町村協働政策会議の協議内容について

秋田県企画振興部市町村課

1 協働政策会議総会における協議結果等

会議開催日	協議事項 (○市町村提案、●県提案事項)	協議結果
平成21年 10月13日	●機能合体について ・観光振興、地方税徴収など県・市町村が重複等して実施している事務事業について、双方合意の下、機能合体を推進したい。	・観光、地方税徴収、消費生活相談、各種相談、職員研修、下水道、道路維持管理の7分野において、機能合体の取組を進めることを合意。 ・その後、平鹿地域振興局と横手市との機能合体、他地域での調査・研究などを推進。
	●少子化対策について ・少子化対策の取組を協働して進めたい。	・連携・協力可能な事業はできるものから実施。 ・市町村が裁量を発揮して少子化対策に取り組む交付金制度を創設。
	●ふるさと秋田元気創造プランについて ・平成25年度までの4年間の県政運営指針「ふるさと秋田元気創造プラン」の骨子を提示。	・医師確保やアグリビジネスの展開、高齢化対策など、会議における各市町村長の意見等を踏まえ、22年3月末に「ふるさと秋田元気創造プラン」を策定。
	●自殺対策の強化について ・本橋秋田大学医学部長による講演。	・県において「秋田県自殺予防対策推進会議」を設置し、全庁的な取組を進めるとともに、市町村においても地域自殺対策強化基金を活用した相談や普及啓発業務を実施。
平成22年 5月17日	○地域主権改革について（市長会） ・地域主権に係る県方針、権限移譲等に関する情報共有・研究の場を設置してはどうか。	・22年6月の地域主権戦略大綱の閣議決定を受けて、9月に第1回研究会を開催。 ・第1次及び第2次一括法の成立後は、条例制定が必要な法律及び委任事項リストを作成し、当該法令に係る県事業担当者の情報のほか、逐次、国における基準政省令制定状況やパブリックコメントの実施状況を加えたものを作成し、市町村へ情報提供している。
	○地域医療の確保に係る協働について（町村会） ・中核病院の位置付け、医療格差是正、医師確保等について総合的、横断的に考えていけないか。	・地域中核病院への支援、医師確保のための修学資金の確保、寄付講座の設置など、医療体制の充実強化。 ・新たな基金を創設。
	○不法投棄防止のための連携について（市長会） ・巡回パトロールの範囲等の調整など県と市町村の連携を強化してはどうか。	・県（保健所）と管内市町村で構成する地域協議会が中心となり、パトロール等の日程調整など、連携した啓発活動を強化。
	○農林業分野における雇用確保に係	・森林整備に伴う雇用については、技術者養成

	<p>る協働について（町村会）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農林業の振興と雇用確保に関し、県・市町村が協働して関係業界や就労希望者に働きかけてはどうか。 	<p>研修会等、林業技術者の育成実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「食・農・観」連携の推進現場密着型の新ビジネス研究事業を推進。
<p>平成22年 10月20日</p>	<p>○市町村基幹系システムについて（市長会）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総務省が取り組んでいる自治体クラウドについて、本県でも検討してはどうか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・22年度及び23年度に県主催の「クラウド研究会」を開催した。 ・県町村会においては、県内全町村が参加する電算共同化事業を推進しており、24年10月に契約事業者を決定し25年度中のスタートを目指して準備を進めている。
	<p>○米粉用米及び米粉商品の販路拡大について（町村会）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・米粉、関連商品の販路を拡大するため、県、市町村、農協が積極的な販促活動を実施してはどうか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県外への需要開拓は、県と全農で、県内の加工業者家庭等での利用促進は、市町村で、役割分担する。米粉商品の研究は総合食品研究所で研究。 ・22年11月に「米粉需要拡大協働推進会議」を設立。23年度にパンフレットを作成し、米粉の需要拡大に向けた取組を推進する。
<p>平成22年 10月20日</p>	<p>●道路ネットワークに係る協働について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村道について、利用実態に即して、県道と同等の維持管理レベルを確保する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・7市1町と協議会を設置し、14路線、56.8kmについて、協働で維持管理する協定を締結。（23年度は9市1町17路線69.9kmまで拡大） ・県道と市町村道の振り替え予定路線について、協議を進めている。
	<p>●VPDワクチンの接種の推進について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県・市町村が協働してワクチン接種に係る自己負担額を軽減する。 ・健康被害に対し市町村は保険による補償制度を設ける。 	<ul style="list-style-type: none"> ・22年11月から接種費用の9割を国と市町村が1/2ずつ負担する国の制度が始まり、残りの1割について市町村と県が1/2ずつ負担する本県独自の制度を設けた。 ・健康被害の補償については、全ての市町村において保険により対応可能となっている。
<p>平成23年 7月29日</p>	<p>○再生可能エネルギーの導入促進について（市長会）</p>	<p>本県においては、再生可能エネルギーを多様に組み合わせることが可能であり、大小様々なスケールでの活用を検討していく。県と市町村が役割分担や協働しながら取組を進めていく。</p> <p>個人住民税の収入率の向上を図るため、県と市町村が連携しながら特別徴収を増やす取組を進める。</p> <p>情報の共有は災害対応の基本であり、県・市町村はもとより関係機関との協議も重ね、互いに連携・協力して、県及び市町村の地域防災計画の見直しに反映させていく</p> <p>「秋田県がん検診推進協議会」の受診率向上のための取組を協働して進めるとともに、食生活改善の取組とも連携の上、がん対策に取り組む。</p>
	<p>○再生可能エネルギー普及に係る協働について（町村会）</p>	
	<p>○給与所得に係る個人住民税の特別徴収の推進について</p>	
	<p>○災害発生時の県・市町村間の連携見直し等について（町村会）</p> <p>●県及び市町村の「地域防災計画」の見直しについて</p> <p>●県民運動による「がん検診」の推進について</p>	
<p>平成23年 7月29日</p>	<p>東日本大震災からの復興に向けた県と市町村の共同アピール</p>	<p>秋田県及び東北全体の復興に向け、県・市町村が一体となって取り組むため、次の7項目に</p>

		<p>ついて共同アピールを行った。</p> <p>①防災対策の強化について</p> <p>②きめ細やかな被災者受入支援について</p> <p>③食料基地・東北農業の復興について</p> <p>④森林のめぐみを活かした復興について</p> <p>⑤経済・雇用対策について</p> <p>⑥再生可能エネルギーの導入について</p> <p>⑦「国のかたち」を変えていくためのインフラ整備について</p>
平成23年 10月19日	○県と市町村の連携による公共施設の整備・改修について（市長会）	公共施設の維持・強化を図ることで県民の利便性が向上するものについては、県と市町村が連携して整備・改修を進めていく。
	○将来の本県医療・福祉の担い手を輩出するための啓発活動に係る協働について（町村会）	小学校におけるボランティア教育や福祉施設への訪問、中学校における医療機関等と連携したキャリア教育の充実などの取組を推進するとともに、高校では福祉科や福祉コースが開設され、地域医療への理解を深め医学部医学科への志願者を増やすための「地域医療を支えるドクター育成事業」などの取組を、今後も関係機関と連携し、強化・充実させる。
	●県と市町村の協働による地域活性化の推進について	「秋田県市町村未来づくり協働プログラム（仮称）」を創設し、県と市町村の協働関係の強化を図りながら、地域活性化に向けた取組を一層推進する。
平成24年 5月23日	○持続的な森林経営のあり方および再生可能エネルギーに関する研究会の設置について（市長会）	秋田市森林・林業再生協議会における協議等も踏まえつつ、森林管理の長期委託に係る課題や再生可能エネルギーとしての森林活用等について、全県的に方策を検討する場の設置に向けて検討を進める。
	●秋田県市町村未来づくり協働プログラムについて	<p>県と市町村、ひいては住民の利益につながるよう、十分に検討を加えプロジェクトを練り上げていく。</p> <p>→ 24年11月までに、鹿角市、秋田市、湯沢市のプロジェクトを策定済み。</p>
	●県と市町村の協働による「節電」の取組について	<p>無理のない範囲で節電に取り組み、地球温暖化対策にもつなげていく。</p> <p>→東北電力秋田支店管内における期間内の使用最大電力（ピーク時の電力）は、H22夏と比較して6.3%減の133万kWに抑制された。</p>
平成24年 11月6日	○国民健康保険事業の広域化に向けた取組の推進について（市長会）	市町村会が中心となって設置した「秋田県国民健康保険事業広域化研究会」や「国保主管課長会議」を検討の場と位置づけ、市町村と十分な協議を重ねながら広域化に向けた取組を支援していく。

<p>平成24年 11月 6日</p>	<p>○「県民1人1スポーツ」運動に向けた協働について（町村会）</p>	<p>総合型地域スポーツクラブの育成や地域住民の生涯スポーツへの参加促進のため、地域の特性に合わせた支援を実施していくとともに、全国規模のスポーツ大会の誘致・開催やトップスポーツの試合誘致、各地域のスポーツコンテンツを活かした誘客等の促進を、市町村のスポーツ施設等を活かして推進していく。</p>
	<p>●高齢者等への除雪支援に係る検証について</p>	<p>高齢者等生活弱者に対する除雪支援について、一層効果的なものとするため、県と市町村が協働し、市町村における除雪支援体制や地域の取組状況に関する調査を行い、高齢者や障害者等を地域全体で支え合う「共助」や「公助による支援」のあり方等について検証を進める。</p>
<p>平成25年 5月28日</p>	<p>○テレビ（データ放送）を利用した住民情報サービスについて（市長会）</p>	<p>市町村情報等の発信については、県と市町村が連携して情報発信の周知・普及に取り組む。 住民向けの情報発信については、放送会社の配信形態に合わせた災害情報や防疫情報の提供のあり方等について検討する。 災害情報など緊急性の高い情報の随時発信については、県・市町村で構築する「情報集約配信システム」を活用する方向で、県、市町村、報道機関で協議を進める。</p>
	<p>○今後の県内地域公共交通の在り方を検討する協議会等の設置について（市長会）</p>	<p>市町村や交通事業者などが各々の課題を持ち寄って、今後の地域公共交通の在り方について検討する場を設け、そこでの議論を県と市町村の十分な連携の下、「秋田県生活バス路線等維持費補助金交付要綱」の改正に反映させる。</p>
	<p>●県と市町村の協働による自主防災組織の組織率向上と活動活性化について</p>	<p>自主防災組織の組織率向上や活動活性化を図るため、県と市町村が、さらなる連携・協力により取組を強化していく。</p>
	<p>●人口減少社会に対応する行政運営のあり方研究会（仮称）について</p>	<p>人口減少社会に対応する行政運営のあり方研究会（仮称）を設置し、市町村同士の連携（水平補完）や県と市町村との連携（垂直補完）等により、県全体で将来にわたって継続的に必要な行政サービスを提供していくための方策について、県と市町村が共同で研究する。</p>
<p>平成25年 5月28日</p>	<p>●情報集約配信システム構築による災害関連情報の集約・共有化について</p>	<p>市町村や関係機関からの災害関連情報等を集約し、県・市町村等で共有するとともに、報道機関等に対して一括配信が可能なシステムを県と市町村が協働で構築し運営する。</p>
<p>平成25年 11月 6日</p>	<p>○「2020東京オリンピック・パラリンピック」等の開催に向けた事前合宿誘致活動などへの取組の推進について（市長会）</p>	<p>「2020東京オリンピック・パラリンピック」の開催を契機に、その他の国際的なスポーツ大会も対象に、事前合宿等の誘致活動に県と市町村が連携して取り組む。</p>

	●地域包括ケアシステムの構築に向けた医療・介護・福祉の連携強化について	県と市町村が協力し、地域包括支援センターなどを中心に、医療・介護・福祉に携わる多職種が連携しながら、高齢者の状況に応じたサービスを切れ目なく提供していく体制を整備する。
	●がん検診受診率の向上に向けた取組について（コール・リコール事業の全県展開）	がん検診の未受信者に電話等で個別に受診勧奨するコール・リコール事業を全県的に展開するため、受診勧奨の仕組みづくりや人材育成、県民に向けての啓発、対象者の把握など、円滑な実施に向けた体制づくりに、県と市町村の役割分担を明確にしながら協働して取り組む。
平成26年 10月30日	●東日本大震災等による県内避難者に対する定住支援について	避難者の本県への定住を支援するため、公営住宅入居時の優先的な取扱いや移住・定住支援策の対象要件の緩和等に県と市町村が協働で取り組む。
	●道路施設点検業務の「包括発注」について	県内の多くの市町村で技術的ノウハウや技術職員の不足が課題となっていることから、道路施設点検業務を集約して業者に発注する「包括発注」の積極的な活用を市町村へ促し、効果的な老朽化対策を推進する。
平成27年 5月26日	○「子育て世代包括支援センター事業」の推進について（市長会）	県と市の関係機関によるネットワークを構築し、円滑な事業推進を図る。
	●改正行政不服審査法における第三者機関事務について	各市町村等が、第三者機関の権限に属する事務を県へ委託することとする。
	●下水道事業への公営企業会計の適用について	県と市町村とが、公営企業会計の適用に当たって、作業等を共同で実施することとする。
平成27年 11月10日	●秋田県・市町村公共施設等総合管理計画推進協議会（仮称）の設置について	公共施設等総合管理計画に関して、県内の公共施設等の総合かつ計画的な管理を広域的な視野をもって推進するため、秋田県・市町村公共施設等総合管理計画推進協議会（仮称）を設置することとする。
	●日本遺産認定への取組推進について	県及び市町村が協働して、日本遺産認定の候補となるストーリーの掘り起こしから認定申請までの取組を推進していくこととする。
平成28年 5月23日	●自治体情報セキュリティクラウドの共同運営について	県と市町村が共同利用する自治体セキュリティクラウドの運営について、運営主体、監視体制、運営経費及び自治体の負担金額等に関し、県と市町村で協議・合意して行っていく。
	●奥羽、羽越新幹線整備促進期成同盟会（仮称）の設立について	奥羽、羽越新幹線の整備促進に向け、市町村、関係団体等との意識共有を図りながら、活動推進の体制づくり等を進め、整備促進に向けた機運を醸成するため、県内の市町村、議会、関係団体等からなる「奥羽、羽越新幹線整備促進期成同盟会（仮称）」を設立する。
	○保安上危険な住家への対応について	市町村から相談があれば、各振興局で個別に

	て（市長会）	対応する。
	○県・市町村協働による秋田県種苗交換会の開催について（市長会）	開催地を所管する振興局では、これまでも協賛会のメンバーとして協賛行事に参画しているところであるが、新たな提案等あれば人員動員を含め積極的に対応していく。
平成28年 11月21日	○罹災証明書の交付に伴う被害調査等実施体制の整備に係る協働について	市町村職員の災害対応力の向上を目指し年2回開催してきた研修において罹災証明事務に関するテーマを、来年の研修に組み込む方向で検討する。
	●国民健康保険制度改革に係る準備事業の今後の協議方針等について	平成30年度から県が国保財政運営の責任主体となり、「国保運営方針」により財政運営の基本的な考え方や事業費納付金の算定方法などを定めることとなる。今後、事業費納付金等の試算結果を提示するとともに、制度改正に伴う急激な負担増を緩和するための「激変緩和措置」と併せて、県の具体的な考え方を説明しながら、市町村に対し丁寧な説明に努め、情報を共有するとともに十分な共通認識の形成を図りながら協議を進めていく。
平成29年 5月29日	○弾道ミサイル落下に備えた対応について（市長会）	住民避難訓練を継続して進めるに当たり、県は、国にJアラートによる情報伝達等について協力を要請するなど、市町村の要望に応じて積極的に協力していく。また、弾道ミサイルの落下後の対応について、様々なケースにおける消防・警察・自衛隊やDMATなど関係機関の対応や連携のあり方などについて検討していく。
	○新聞の積極的活用による児童・生徒の郷土愛醸成に向けた協働について（町村会）	公立学校への新聞の配置に関しては、「第5次学校図書館図書整備等5カ年計画」において、小学校で1紙、中学校で2紙分の配置経費について交付税措置されることから、市町村において、学校図書館へ最低1紙の新聞配置が実現するよう検討する。その上で、新聞配置の強化・充実や一層の効果を生み出すための活用方法、活用場面の拡大などについて、市町村教育委員会や学校とともに、必要に応じて新聞社の理解を得、協力を依頼しながら、研究・検討していく。
	●保育料助成制度の拡充について	国の動向を見据えながら、市町村の担当者との意見交換を丁寧に行い、出来るだけ県民や市町村の意向に配慮した内容で制度案を策定し、平成29年度第2回協働政策会議で提示する予定で作業を進める。
平成29年 11月24日	●保育料助成制度等の拡充について	保育料助成制度拡充の実施にあたっては各市町村の実態に即した方法を採用できることとし、

		<p>市町村事務においてなるべく効率化や軽減が図られるよう県として配慮していく。</p> <p>また、2019年度から始まる幼児教育・保育の無償化に向けた国の動向も注視しつつ、今回の制度拡充により、本県の最重要課題である少子化、人口減対策に対し、県と市町村が協働で子育て支援に関する取組をさらに進めていく。</p>
	<p>●今後のツキノワグマ被害防止対策について</p>	<p>県内におけるクマの目撃件数が昨年度を上回り、住宅地や学校・公園等においても出没していることから、県は、市町村の理解や協力を得ながら、新たに「ゾーニング管理の促進」や、「緩衝帯・電気柵の設置の推進」、「有害捕獲許可の市町村への権限移譲」に取り組み、ツキノワグマ被害防止対策の強化を図っていく。</p>
<p>平成30年 5月22日</p>	<p>○森林環境税（仮称）導入に伴う「新たな森林管理制度」の創設に係る協働について</p>	<p>本制度の運用に当たっては、市町村の役割が重要であり、森林所有者の意向調査、森林バンクの運営、間伐等業務量の増大が考えられ、それに対する実施体制の整備が大きな課題であることから、県・市町村による連絡会を設置し、取組を進めるための情報交換、調整等を綿密に行いながら、円滑な運用に備えていく。</p>
	<p>●人口減少の急速な進行を見据えた県と市町村の協働・連携、市町村間連携のさらなる強化について</p>	<p>急速に進む人口減少社会にあって、行政サービスを維持していくためには、多様な自治体間連携をこれまで以上に構築していく必要がある。</p> <p>県と市町村間の連携については、新たな案件の掘り起こしを行い、市町村間の連携については、県内3地域程度で様々な連携の可能性を協議していく。こうした取組を進め、条件が整ったものから順次実践に移していく。</p>

2 地域会における協議結果等

会議開催日	協議事項	協議結果
県北地域会 (能代市) 平成22年 8月18日	1 大館能代空港の利用促進について(大館市) ・大館能代空港存続のため、県に加え各市町村でも独自事業を企画するなど、努力をお願いしたい。	・大阪便の廃止を受け、県では大館空港存続のため、6月議会で3,800万円の補正予算を計上し、抜本的対策を実施する。 ・各市町村でも独自事業を企画するなど、連携して空港の利用促進に当たっていく。
	2 環境・資源リサイクル産業の立地環境の整備について(能代市、北秋田市、小坂町) ・県北部地域の経済活性化のため、環境・資源リサイクル産業の立地・育成に共同で取り組む。	・リサイクル関連産業の誘致のため、課題となるリサイクル資源の確保に優先的に取り組む。 ・企業の立地環境として重視される高速道路に関しては、県北地域が一致協力して日沿道の早期実現を目指す。
	3 観光客誘客の取組について(鹿角市、北秋田市) ・それぞれの観光資源を結び、地域に観光客を呼び込むため、広域的な観光キャンペーンや旅行商品開発などを検討してはどうか。	・滞在型観光の普及拡大のため、県と地域が一体となった広域連携に向け、努力していく。 ・海外旅行客の受け入れ態勢の整備のため、外国語表記や外国語会話のできる人材の育成について、県と市町村が役割分担しながら取り組んでいく。
	4 少子化対策に対応した協働の結婚しやすい環境づくりについて(藤里町) ・県と市町村がネットワークを作り、出会いと結婚を支援する体制を整える。	「結婚サポーター」の活動等について、「あきた結婚支援センター」による市町村との連携支援を推進するとともに、未設置の市町村に早期に配置できるようにし、協働で出会いと結婚を支援するネットワーク体制の構築を進める。
県南地域会 (大仙市) 平成24年 1月16日	1 空き家に対する取組について	市町村に強い権限を持たせるなど、法制度の改正も含め、国に要望していく。
	2 住民の雪処理に対する効果的な支援について	ボランティアネットワークの仕組みを活用するほか、技能者としての雪下ろし要員を確保していく。
	3 冬期観光等の取組について	県では観光文化スポーツ部を新設する予定であり、冬期観光も含めて、県と各市町村が連携して取り組んでいく。
	4 雪の利活用について	冷熱エネルギーの利活用について、今後検討していく。
	5 防災に関する協働の取組について	県と25市町村で協定を締結する予定であるが、今後も防災に関する協働の取組を積極的に進めていく。
	6 電気自動車の充電設備等インフラ整備の促進について	実証実験のデータ等を踏まえ、充電器の設置場所などを検討していく。
県北地域会 (大館市) 平成25年	1 観光振興について ・県北地域を横断する魅力ある観光ルートづくりについて	・地域の持つ身近な素材の発見と情報発信、ターゲットに応じた対応の検討、滞在期間の長期化につながる観光ルートの創出、受入体制

1月30日	<ul style="list-style-type: none"> ・大館能代空港を活用した観光振興の推進強化について ・広域観光振興の推進強化について ※県北地域の資源を活かした誘客促進 ・秋田市と県北部を結ぶ観光ルートの構築について ※秋田市にきた観光客を県北地域に効果的に誘客できる観光ルートの構築 	<p>の整備等について、県、市町村等が連携して取り組んで行く。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大館能代空港については、鹿角・八幡平、秋田白神、阿仁森吉山など周辺地域の利活用も含め、その活用策を地域と一緒に考えていく。 ・県北への誘客については、未来づくりプログラムで提案された滞留型プログラム等を県、市町村等が連携して売り込んでいく。 ・「大地の芸術祭」は注目の観光素材だが、通年観光に結びつけていくためには、更なる観光素材の作り上げが必要。
	2 地域医療の充実について	<p>大学や公的病院をはじめとする医療機関や行政機関等と連携しながら、若手医師の研修環境整備・研修医の県内定着・県外からの募集活動強化等、総合的な対策を推進していく。</p>
県北地域会 (大館市) 平成25年 1月30日	3 間伐材の活用方策について	<p>スギラミナを生産する製材工場の整備を推進しているほか、木質バイオマスのエネルギー利用を更に促進する。また、市町村、県、木材加工企業、森林組合等で構成する研究会で間伐材の利用拡大に取り組んでいく。</p>
	4 移住・定住促進に向けた取組みについて	<p>市町村との情報共有や意見交換の場の設定をするなど、市町村等との協働を強化しながら移住・定住促進に向けた取組を推進していく。</p>
	5 障害者総合支援法による保健福祉施策の充実について ※新制度の周知徹底と障害種別に応じた適切なサービスの円滑な提供に向けた県・市町村の協働	<p>障害者総合支援法に関する情報を提供するほか、市町村との連携を密にして、必要な財源確保に向けて国に要望していく。</p>
県央地域会 (由利本荘市) 平成26年 1月21日	1 津波対策について <ul style="list-style-type: none"> ・沿岸地域市町村の津波対策の強化について ・広域的な津波対策の検討について 	<p>地震被害想定調査結果等を踏まえて、「県地域防災計画」に新たに「津波対策編」を設け、市町村と連携してハード・ソフト両面から津波被害の軽減対策を講じていく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海岸保安林の維持・造成 ・道路における適正な海拔表示シートの整備 ・海岸保全施設や河川管理施設における設計津波高に応じた津波対策の推進 ・住民啓発、誘導看板の整備 ・八郎湖防潮水門開門時の市町村への連絡 等
	2 医療提供体制の確保について	<p>医師の確保・定着に向けた取組について、市町村と情報を共有し、連携しながら進めていく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・秋田大学との連携、寄付講座の活用 ・総合診療・家庭医養成プログラムによる取組 ・県東京事務所職員の首都圏医師への訪問活動

		<ul style="list-style-type: none"> ・ドクターバンクを利用した募集活動 ・地域全体で勤務医をサポートし地域に長く勤務してもらう仕組みづくり
	<p>3 畜産による産業振興について</p>	<p>畜産農家が安心して営農を継続できる環境を整備するため、畜産団地とリース牛舎の整備や、県産木材を活用した低コスト牛舎等の整備を通じて、若い畜産農家等がチャレンジできる環境整備を、県と市町村が協働で進める。</p>